



宮之脇金次郎議員

財政

公債費比率の対処は

町長／地方債発行額を抑制

宮之脇 自治体の財政健全度を示す「実質公債費比率」が、20・2%と高い数値であるが、どう受け止めどう対処するのか伺う。

町長 このような状況に陥った要因は、地震災害

復旧事業の地方債、地域活性化の起債事業、一部事務組合の公債費等が要因であります。
ここ数年間は地方債発行額を一定枠に納め、総量抑制を図り、早期の回復を図っていききたいと考えています。

U・イターン対策は

町長／広報誌やホームページで

宮之脇 セカンドライフを田舎暮らしで思っている団塊世代のU・イターン対策の考えはないか伺う。

町長 関係所管課が連携し、広報「さつま」や、ホームページを活用し、また、大都市圏に組織されている出郷者会での情報提供を考えており、会員の中で団塊の世代の方々に対して、町内の住宅情報をダイレクトメールにより提供したいと考えています。



財政課から財政状況の説明を受ける

防災

戸別受信機の設置を

町長／現状では困難



中尾正男議員

中尾 今回の災害で情報提供施設の不備が明らかになった。宮之城地区に防災無線の戸別受信機の設置が必要ではないか。

町長 防災行政無線の宮之城地区における戸別受信機は、消防団員等全世帯の11%に設置しています。

全世帯に戸別受信機を設置するには多額の費用を要し、現状では困難と考えています。

公民会の無線放送施設の設置状況等を考慮した上で検討いたします。

職員採用は必要か

町長／適正化計画に沿って採用

中尾 職員採用が予定されているが、町財政は逼迫しており今後も削減をしなければならぬ中で新規採用について考える。

町長 職員数を10年間で125人削減する目標を定め、採用は退職者数の4分の1程度に抑制することになっています。
2年間の新規採用の抑制により総数は計画数値以上の削減となっており、年齢構造のひずみにも考慮し、適正化計画数値に沿った形で採用します。

その他の質問
・災害復旧事業対象外の農地等の支援策は



役場本庁の防災行政無線放送施設